

平成26年9月25日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課
課長 久古谷 敏行
産業労働調査官 山口 美春
雇用構造第二係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7613)

(直通電話) 03(3595)3145

平成 25 年若年者雇用実態調査の概況

目 次

調査の概要	1 ページ
結果の概要	
〔事業所調査〕	
1 若年者の雇用状況	4
2 若年労働者の採用状況	6
3 若年労働者の育成状況	8
4 正社員への転換について	9
5 若年労働者の定着について	11
〔個人調査〕	
1 現在の就業状況	14
2 これまでの就業状況	18
3 今後の職業生活	22
4 職業生活の満足度	25
〔参考〕	
労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者の状況	
1 労働者の区分別労働者を雇用している事業所の割合	26
2 労働者の区分別労働者の割合	27

平成 25 年若年者雇用実態調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

若年者雇用の実態等について、事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について、事業所側、労働者側の双方から把握することにより、若年者の雇用に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域 全国

(2) 産業 日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく次の 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 調査対象

ア 事業所調査

対象となる上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業別、事業所規模別に層化し、無作為に抽出した事業所を調査対象とした。

イ 個人調査

上記アの事業所調査の対象の事業所において就業している若年労働者（15～34歳の労働者）のうちから無作為抽出した若年労働者を調査対象とした。

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査対象数 16,607 事業所 有効回答数 10,283 事業所 有効回答率 61.9%

(2) 個人調査 調査対象数 24,245 人 有効回答数 15,986 人 有効回答率 65.9%

4 調査の対象期間及び実施期間

平成 25 年 10 月 1 日現在の状況について事業所調査は平成 25 年 9 月 27 日から 10 月 15 日までの間に、個人調査は平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 30 日までの間に調査を実施

5 調査事項

(1) 事業所調査

事業所の属性、就業形態別労働者数、過去 1 年間ににおける若年労働者の採用について、若年者を受け入れるために実施している又は実施予定（検討中）の制度、若年労働者の定着状況の変化、若年労働者の定着のための対策について、若年労働者に期待する勤続期間階級、若年労働者の育成について、正社員以外の労働者の正社員への転換について、フリーターについて、学校・行政等に対する要望

(2) 個人調査

個人の属性、働いている理由、職業能力の向上・習得について、資格・免許について、現在の就業状況について、今後の職業生活について、今後の就業についての希望、これまでの就業について、初めて就職する会社を選択する際に重視した項目、初めて就職した会社を決定する際に参

考とした意見、学校での職業指導の有用性、初めて就職した会社の現在の勤務の有無、初めて就職した会社での職種、初めて就職した会社の離職理由、初めて就職した会社の勤続期間階級、今までに就職した会社数、転職経験の活用状況

6 調査の方法

(1) 事業所調査

事業所票を厚生労働省から調査対象事業所に郵送し、調査対象事業所が記入した後、厚生労働省に郵送。

(2) 個人調査

回収した事業所票から厚生労働省が業務を委託した民間事業者が調査対象労働者数を算出し、調査対象事業所に調査対象労働者への個人票の配布を依頼。調査対象労働者が個人票に記入後、厚生労働省に郵送。

7 調査機関

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 個人調査 厚生労働省－厚生労働省が業務を委託した民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

8 利用上の注意

(1) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和が計の数値とは必ずしも一致しない。

(2) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。

(3) 表章記号について

①「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

②「－」は該当数値がないことを示す。

③「・」は統計項目があり得ないことを示す。

④「…」は調査をしていないことを示す。

(4) 平成 25 年調査は、事業所規模 5 人以上の民営事業所に加え、官公営の事業所も調査対象としているため、事業所調査結果における前回平成 21 年調査結果との比較を行う場合は、事業所規模 5 人以上の民営事業所の結果を使用されたい。

(5) 東日本大震災の影響により、平成 25 年調査では、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に設定された市町村を除外し、除外した市町村分の標本数については、県内の他地域から補完した。

9 主な用語の定義・解説

〔事業所調査〕及び〔個人調査〕の用語

(1) 若年労働者

調査基準日現在で満 15～34 歳の労働者をいう。

(2) 常用労働者

次のア、イのいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者

イ 日々雇われている者又は1か月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成25年8月及び9月の各月に各々18日以上雇われた者

(3) 雇用形態

事業所において雇用されている労働者を「正社員」、「正社員以外の労働者」に区分している。

「正社員」とは、直接雇用関係のある雇用期間の定めのない労働者のうち、正社員・正職員等とされている者をいう。

「正社員以外の労働者」とは、直接雇用関係のある労働者のうち、正社員・正職員等とされている者以外の者をいう。（例 パート・アルバイト、契約社員等）

なお、労働者に関する統計表の表側区分においては、「正社員以外の労働者」を「正社員以外」と表記している。

(4) 若年正社員

若年労働者のうち正社員の者をいう。

(5) 新規学卒者

学校卒業後3年以内の者であって、新規学卒者採用枠で採用された者をいう（在学中を除く）。

(6) 中途採用者

採用された者のうち、新規学卒者以外の者をいう（在学中を除く）。

(7) 就業形態

事業所において雇用されている労働者を「フルタイム」、「短時間」に区分している。

「フルタイム」とは、正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数が同じ労働者をいう。

「短時間」とは、フルタイムより1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

(8) 実労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の労働時間数（休憩時間、有給休暇取得分を除く。）と、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間の合計をいう。

[参考] の用語

参考の部分においては、労働者を以下のように区分している。

(1) 一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者をいう。

(2) 短時間労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

(3) 臨時労働者

常用労働者に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は1か月以内の期間の労働者のうち、平成25年8月又は9月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下である者）をいう。

(4) 派遣労働者

労働者派遣法に基づき派遣元事業所から派遣されている労働者をいう。

結 果 の 概 要

〔事業所調査〕

1 若年者の雇用状況

(1) 若年労働者のいる事業所の割合

平成 25 年 10 月 1 日現在で、若年労働者が就業している事業所の割合は 80.7%となっており、その内訳は「若年正社員がいる」事業所が 69.1%、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所が 40.9%となっている。

「若年正社員がいる」事業所割合を産業別にみると、「金融業，保険業」が 86.8%と最も高く、次いで「情報通信業」85.1%となっている。一方、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所の割合は「宿泊業，飲食サービス業」が 69.1%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が 60.2%となっている。

事業所規模別にみると、30 人以上の各事業所規模において「若年労働者がいる」事業所割合が 9 割を超えているのに対して、「5～29 人」規模では 77.6%と 8 割弱となっている。

また、事業所規模 5 人以上の民営事業所について前回調査（平成 21 年、以下同じ。）と比較すると「若年労働者がいる」事業所の割合は、正社員、正社員以外ともに低下している。（表 1）

表 1 産業・事業所規模、若年労働者の有無別事業所割合

産業・事業所規模		全事業所	若年労働者がいる事業所			若年労働者がいない事業所
			計	若年労働者がいる		
				若年正社員がいる	正社員以外の若年労働者がいる	
			(単位：%)			
総産	業	100.0	80.7	69.1	40.9	19.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	52.8	48.5	10.0	47.2
	建設業	100.0	70.6	68.9	9.2	29.4
	製造業	100.0	76.2	70.9	29.3	23.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.9	80.6	21.9	18.1
	情報通信業	100.0	88.4	85.1	31.7	11.6
	運輸業，郵便業	100.0	77.2	73.9	30.4	22.8
	卸売業，小売業	100.0	87.6	70.7	49.0	12.4
	金融業，保険業	100.0	88.0	86.8	16.7	12.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	79.5	70.6	30.7	20.5
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	82.4	80.3	24.2	17.6
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	83.8	54.9	69.1	16.2
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	76.2	65.0	48.9	23.8
	教育，学習支援業	100.0	90.3	79.9	60.2	9.7
	医療，福祉	100.0	74.9	65.4	46.0	25.1
	複合サービス事業	100.0	85.3	80.9	32.0	14.7
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	71.3	62.5	27.4	28.7
事業所規模						
	1,000人以上	100.0	99.7	99.7	85.8	0.3
	300～999人	100.0	99.7	98.4	80.9	0.3
	100～299人	100.0	98.0	96.4	71.5	2.0
	30～99人	100.0	95.9	89.6	61.2	4.1
	5～29人	100.0	77.6	64.8	36.5	22.4
事業所規模 5 人以上民営事業所						
	平成 25 年調査計	100.0	80.7	68.9	40.3	19.3
	平成 21 年調査計	100.0	83.7	71.4	44.8	16.3

注：事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ。）。

(2) 雇用形態別若年労働者の割合

全労働者数に占める若年労働者の割合は28.6%となっており、その内訳は若年正社員が18.3%、正社員以外の若年労働者が10.3%となっている。

若年労働者の割合を産業別にみると、正社員では「情報通信業」が31.5%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が26.6%となっている。これに対し、正社員以外の労働者では「宿泊業、飲食サービス業」が33.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が22.5%となっている。

正社員に占める若年労働者の割合が高い産業は「生活関連サービス業、娯楽業」の40.5%、「情報通信業」の36.3%などとなっており、正社員以外の労働者に占める若年労働者の割合が高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」の49.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」の40.2%などとなっている。

事業所規模別にみると、全労働者に占める若年正社員の割合は、「1,000人以上」規模が24.6%と最も高く、事業所規模が大きいほど高くなっている。一方、正社員以外の若年労働者割合は、「5～29人」規模が12.7%、「30～99人」規模が10.3%と他の事業所規模に比べて高く、1割を超えている。

(図1、表2)

図1 全労働者に占める若年労働者の割合

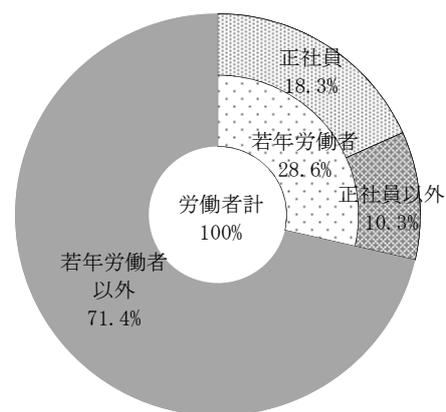


表2 産業・事業所規模、雇用形態別若年労働者割合

産業・事業所規模	(単位：%)										
	全労働者		正社員		正社員以外の労働者						
	計	うち 若年労働者	計	うち 若年労働者	計	うち 若年労働者					
総業	[100.0]	100.0	28.6	62.7	(100.0)	18.3	(29.1)	37.3	(100.0)	10.3	(27.7)
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.0]	100.0	15.7	86.2	(100.0)	14.6	(16.9)	13.8	(100.0)	1.1	(7.8)
建設業	[5.8]	100.0	21.0	87.5	(100.0)	19.8	(22.6)	12.5	(100.0)	1.2	(9.6)
製造業	[17.1]	100.0	26.9	77.1	(100.0)	22.6	(29.3)	22.9	(100.0)	4.3	(18.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.6]	100.0	22.2	90.9	(100.0)	21.3	(23.4)	9.1	(100.0)	0.9	(10.4)
情報通信業	[3.1]	100.0	35.9	86.9	(100.0)	31.5	(36.3)	13.1	(100.0)	4.4	(33.3)
運輸業、郵便業	[6.9]	100.0	19.8	69.2	(100.0)	13.6	(19.7)	30.8	(100.0)	6.1	(19.9)
卸売業、小売業	[18.8]	100.0	30.4	50.1	(100.0)	15.6	(31.2)	49.9	(100.0)	14.8	(29.6)
金融業、保険業	[3.0]	100.0	28.4	79.4	(100.0)	26.6	(33.5)	20.6	(100.0)	1.8	(8.9)
不動産業、物品賃貸業	[1.5]	100.0	27.4	66.2	(100.0)	19.6	(29.7)	33.8	(100.0)	7.8	(23.1)
学術研究、専門・技術サービス業	[2.8]	100.0	26.7	81.2	(100.0)	22.7	(28.0)	18.8	(100.0)	4.0	(21.4)
宿泊業、飲食サービス業	[8.7]	100.0	43.7	32.3	(100.0)	10.3	(32.0)	67.7	(100.0)	33.4	(49.3)
生活関連サービス業、娯楽業	[3.7]	100.0	40.4	44.2	(100.0)	17.9	(40.5)	55.8	(100.0)	22.5	(40.2)
教育、学習支援業	[6.3]	100.0	28.3	64.1	(100.0)	16.0	(24.9)	35.9	(100.0)	12.3	(34.3)
医療、福祉	[13.4]	100.0	27.8	62.6	(100.0)	21.4	(34.2)	37.4	(100.0)	6.4	(17.1)
複合サービス事業	[0.7]	100.0	26.4	76.1	(100.0)	22.8	(29.9)	23.9	(100.0)	3.7	(15.3)
サービス業(他に分類されないもの)	[7.6]	100.0	19.2	52.1	(100.0)	12.5	(24.0)	47.9	(100.0)	6.7	(14.0)
事業所規模											
1,000人以上	[6.5]	100.0	32.8	73.5	(100.0)	24.6	(33.5)	26.5	(100.0)	8.1	(30.7)
300～999人	[9.9]	100.0	30.3	68.0	(100.0)	22.6	(33.2)	32.0	(100.0)	7.8	(24.3)
100～299人	[15.6]	100.0	26.3	64.6	(100.0)	19.7	(30.4)	35.4	(100.0)	6.7	(18.8)
30～99人	[26.6]	100.0	27.8	59.7	(100.0)	17.4	(29.2)	40.3	(100.0)	10.3	(25.7)
5～29人	[41.4]	100.0	28.9	61.0	(100.0)	16.2	(26.6)	39.0	(100.0)	12.7	(32.5)
事業所規模5人以上民営事業所											
平成25年調査計		100.0	29.1	62.1	(100.0)	18.4	(29.7)	37.9	(100.0)	10.6	(28.0)
平成21年調査計		100.0	32.9	63.6	(100.0)	21.1	(33.2)	36.4	(100.0)	11.7	(32.3)

注：1) []は、総数を100とした「産業」「事業所規模」ごとの割合である。

2) ()は、「正社員」「正社員以外の労働者」それぞれを100とした労働者の割合である。

2 若年労働者の採用状況

(1) 採用された若年労働者の有無

過去1年間（平成24年10月～平成25年9月）に正社員として採用された若年労働者がいた事業所の割合は35.2%、正社員以外の労働者として採用された若年労働者がいた事業所は28.1%となっている。

採用された若年労働者がいた事業所割合を産業別に見ると、正社員では「金融業、保険業」（53.9%）、「情報通信業」（48.1%）などの順で、正社員以外の労働者では「宿泊業、飲食サービス業」（50.5%）、「教育、学習支援業」（48.0%）などの順で高くなっている。（表3）

表3 雇用形態、産業・事業所規模、過去1年間に採用された若年労働者の有無別事業所割合

雇用形態、産業・事業所規模	全事業所	過去1年間に採用された若年労働者の有無 (単位：%)		
		採用された労働者がいた	採用された労働者がいなかった	不明
正社員	100.0	35.2	55.1	9.6
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.8	63.4	13.8
建設業	100.0	34.1	52.3	13.6
製造業	100.0	39.6	51.4	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.5	58.6	5.9
情報通信業	100.0	48.1	48.8	3.1
運輸業、郵便業	100.0	29.4	62.6	8.0
卸売業、小売業	100.0	37.9	52.9	9.2
金融業、保険業	100.0	53.9	42.3	3.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.5	55.1	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	43.7	49.2	7.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.4	65.2	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.2	57.2	11.6
教育、学習支援業	100.0	42.1	49.4	8.4
医療、福祉	100.0	36.1	54.4	9.5
複合サービス事業	100.0	33.2	58.6	8.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	27.8	64.6	7.6
事業所規模				
1,000人以上	100.0	88.5	10.0	1.5
300～999人	100.0	80.8	17.7	1.5
100～299人	100.0	71.6	26.6	1.8
30～99人	100.0	56.0	40.1	3.9
5～29人	100.0	30.5	58.6	10.9
正社員以外	100.0	28.1	60.7	11.2
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1	79.4	13.5
建設業	100.0	5.7	80.8	13.4
製造業	100.0	18.7	68.1	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.5	75.4	8.1
情報通信業	100.0	23.3	70.7	6.0
運輸業、郵便業	100.0	23.5	68.2	8.2
卸売業、小売業	100.0	31.2	57.1	11.7
金融業、保険業	100.0	8.4	85.5	6.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.1	68.5	13.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.8	72.7	9.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.5	38.2	11.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.2	48.7	12.1
教育、学習支援業	100.0	48.0	43.8	8.2
医療、福祉	100.0	30.2	58.8	11.0
複合サービス事業	100.0	15.4	76.3	8.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	21.3	68.0	10.6
事業所規模				
1,000人以上	100.0	67.3	26.4	6.3
300～999人	100.0	65.0	31.6	3.4
100～299人	100.0	53.7	41.4	5.0
30～99人	100.0	43.0	50.2	6.9
5～29人	100.0	24.7	63.1	12.1

注：平成24年10月～平成25年9月の間の採用された若年労働者の状況である。

(2) 正社員の採用選考にあたり重視した点【新規調査項目】

若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点（複数回答）について採用区別にみると、「新規学卒者」、「中途採用者」とも「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ 82.9%、74.7%と最も高くなっている。「新規学卒者」では、次いで「コミュニケーション能力」が 67.0%、「マナー・社会常識」が 63.8%となっており、「中途採用者」では「マナー・社会常識」が 61.8%、「コミュニケーション能力」が 55.0%と積極性や組織の中で仕事ができる能力が重視されている。（表 4、図 2）

表 4 採用区分、若年正社員の採用選考の有無及び採用選考にあたり重視した点別事業所割合

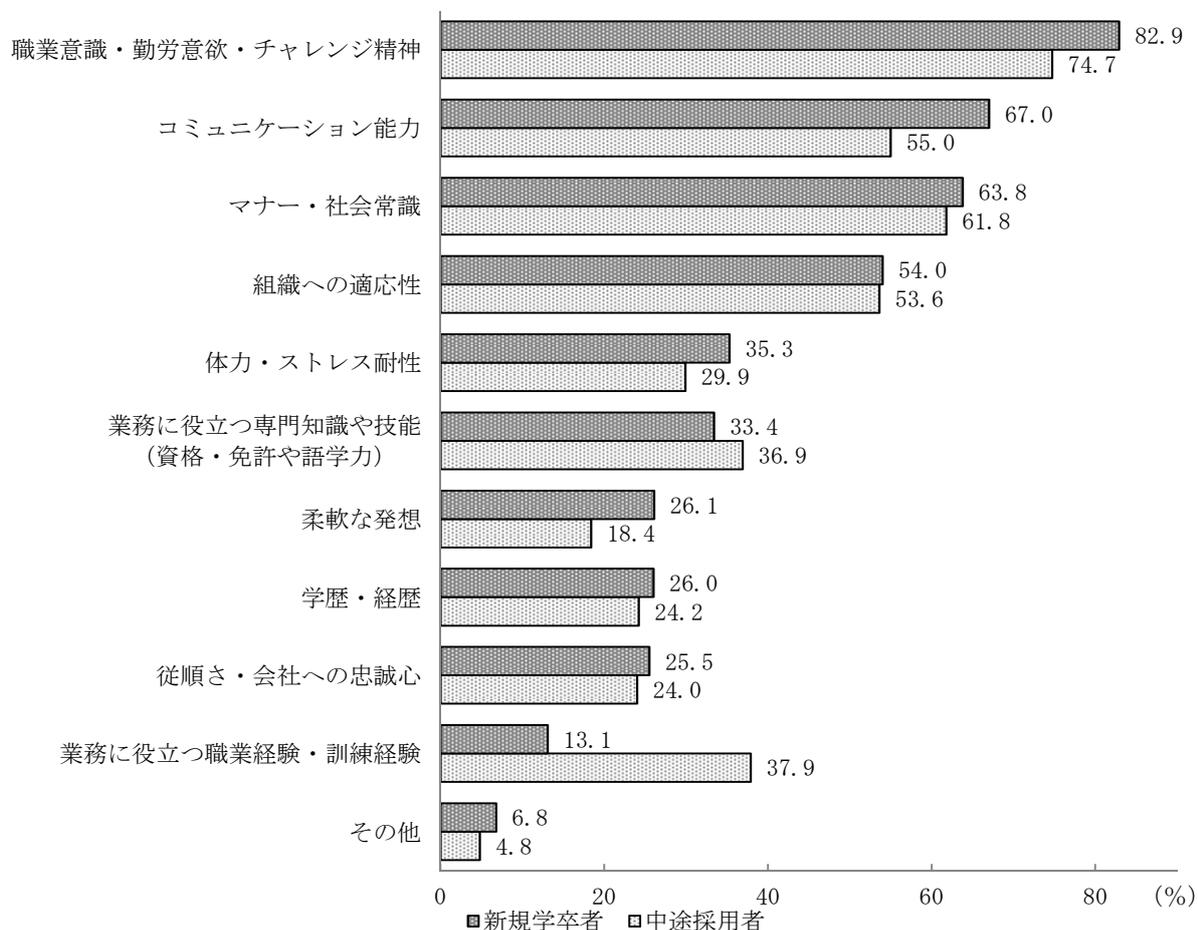
採用区分	年採用された若年正社員がいた事業所割合	採用選考した	正社員の採用選考にあたり重視した点（複数回答）											採用選考はしていない	不明		
			学歴・経歴	職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神	柔軟な発想	マナー・社会常識	組織への適応性	知識や技能（資格・免許や語学力）	業務に役立つ職業経験・訓練経験	コミュニケーション能力	従順さ・会社への忠誠心	体力・ストレス耐性	その他				
新規学卒者	[20.3]	100.0	88.7	(100.0)	(26.0)	(82.9)	(26.1)	(63.8)	(54.0)	(33.4)	(13.1)	(67.0)	(25.5)	(35.3)	(6.8)	9.7	1.6
中途採用者	[21.0]	100.0	95.4	(100.0)	(24.2)	(74.7)	(18.4)	(61.8)	(53.6)	(36.9)	(37.9)	(55.0)	(24.0)	(29.9)	(4.8)	3.4	1.1

注：1) []は、全事業所を100とした採用された該当する若年正社員がいた事業所割合である。

2) ()は、該当する若年正社員の採用選考をした事業所を100とした割合である。

図 2 正社員の採用選考にあたり重視した点別事業所割合（複数回答）

（新規学卒者、中途採用者それぞれで若年正社員を採用選考した事業所=100）



3 若年労働者の育成状況

(1) 若年労働者の育成方針

若年労働者の育成方針についてみると、若年正社員については、「長期的な教育訓練等で人材を育成」する事業所割合が 51.7%と最も高く、正社員以外の若年労働者については、「短期的に研修等で人材を育成」する事業所割合が 38.3%と最も高くなっている。(表5)

表5 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方針別事業所割合

(単位：%)

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計		若年労働者の育成方針				
			長期的な教育訓練等で人材を育成	短期的に研修等で人材を育成	特別な研修等は行わず、社員自身に任せる	その他	不明
若年正社員	[69.1]	100.0	51.7	26.6	13.8	3.4	14.3
新規学卒で採用された者	[55.6]	100.0	54.2	18.7	6.5	2.2	18.4
途中で採用された者	[61.0]	100.0	40.1	24.9	14.3	3.3	17.5
正社員以外の若年労働者	[40.9]	100.0	19.1	38.3	17.7	6.2	18.7

注：1) []は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所の割合である。

2) 若年正社員の育成方針は、各採用区分(新規学卒、中途)のいずれかで該当する育成方針について計上しているため、内訳の合計は100を超える。

(2) 若年労働者の育成方法

若年労働者の育成方法についてみると、若年正社員の育成を行っている事業所の割合は 76.9%、正社員以外の若年労働者の育成を行っている事業所の割合は 70.1%となっている。

若年正社員の育成方法(複数回答)について採用区分別にみると、「新規学卒で採用された者」では「OJT」67.6%、「OFF-JT」37.5%、「自己啓発への支援」34.9%の順となっており、「途中で採用された者」では「OJT」63.2%、「自己啓発への支援」30.1%、「OFF-JT」28.5%の順となっている。正社員以外の若年労働者の育成方針をみると、「OJT」60.3%、「OFF-JT」19.1%、「自己啓発への支援」17.8%の順となっている。(表6)

表6 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方法別事業所割合

(単位：%)

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計		若年労働者の育成の有無							
			行っている	若年労働者の育成方法(複数回答)					行っていない	不明
				OFF-JT(業務遂行の過程外において行う教育訓練)	OJT(業務遂行の過程内において行う教育訓練)	ジョブローテーション(様々な職務経験による人材育成)	自己啓発への支援	その他		
若年正社員	[69.1]	100.0	76.9	33.8	66.9	23.6	33.3	3.8	9.8	13.3
新規学卒で採用された者	[55.6]	100.0	76.2	37.5	67.6	24.8	34.9	3.1	7.0	16.8
途中で採用された者	[61.0]	100.0	73.5	28.5	63.2	19.2	30.1	3.6	10.8	15.6
正社員以外の若年労働者	[40.9]	100.0	70.1	19.1	60.3	8.6	17.8	3.2	13.3	16.5

注：[]は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所割合である。

4 正社員への転換について【新規調査項目】

(1) 正社員へ転換させる制度の有無

正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度についてみると、「制度がある」事業所は48.3%、「制度がない」事業所は45.6%となっている。

産業別にみると、「複合サービス事業」（74.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.8%）、「金融業、保険業」（63.5%）などの順で「制度がある」事業所の割合が高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「制度がある」事業所割合は高くなっている。（表7）

表7 産業・事業所規模、正社員転換制度の有無別事業所割合

産業・事業所規模		(単位：%)			
		全事業所	制度がある	制度がない	不明
総産	数業	100.0	48.3	45.6	6.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	26.5	56.4	17.2
	建設業	100.0	38.0	52.3	9.6
	製造業	100.0	41.4	52.5	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.5	69.8	7.8
	情報通信業	100.0	45.2	51.1	3.7
	運輸業，郵便業	100.0	51.9	41.1	7.0
	卸売業，小売業	100.0	50.8	43.2	6.0
	金融業，保険業	100.0	63.5	31.4	5.1
	不動産業，物品賃貸業	100.0	50.3	45.4	4.3
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.8	60.2	6.9
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	63.8	33.1	3.1
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.6	35.5	8.9
	教育，学習支援業	100.0	27.5	63.2	9.3
	医療，福祉	100.0	48.4	46.2	5.4
	複合サービス事業	100.0	74.0	22.2	3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	41.5	54.4	4.1
事業所規模					
	1,000人以上	100.0	66.0	32.7	1.3
	300～999人	100.0	63.2	34.9	2.0
	100～299人	100.0	62.1	35.3	2.6
	30～99人	100.0	56.3	40.3	3.4
	5～29人	100.0	46.5	46.8	6.6

(2) 若年労働者を正社員へ転換させた実績

過去3年間(平成22年10月～平成25年9月)に正社員以外の若年労働者がいた事業所のうち、正社員以外の若年労働者を「正社員へ転換させたことがある」事業所割合は46.6%となっている。これを産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が66.4%と最も高く、次いで「情報通信業」が57.7%、「運輸業、郵便業」が53.7%、「医療、福祉」が53.2%の順となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「正社員へ転換させたことがある」事業所割合は高くなっている。(表8)

表8 産業・事業所規模・正社員転換制度の有無、過去3年間の若年労働者の正社員への転換実績別事業所割合

産業・事業所規模・ 正社員転換制度の有無		(単位：%)			
		過去3年間に正社員以外の若年 労働者がいた事業所計		正社員へ転換さ せたことがある	正社員へ転換さ せたことはない
総産	数業	[35.7]	100.0	46.6	53.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	[16.3]	100.0	34.1	65.9
	建設業	[23.8]	100.0	46.9	53.1
	製造業	[30.7]	100.0	48.3	51.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	[33.8]	100.0	10.5	89.5
	情報通信業	[39.5]	100.0	57.7	42.3
	運輸業，郵便業	[34.3]	100.0	53.7	46.3
	卸売業，小売業	[35.4]	100.0	42.9	57.1
	金融業，保険業	[30.9]	100.0	23.4	76.6
	不動産業，物品賃貸業	[37.4]	100.0	43.5	56.5
	学術研究，専門・技術サービス業	[30.8]	100.0	37.1	62.9
	宿泊業，飲食サービス業	[42.9]	100.0	49.7	50.3
	生活関連サービス業，娯楽業	[43.6]	100.0	66.4	33.6
	教育，学習支援業	[46.7]	100.0	31.7	68.3
	医療，福祉	[40.6]	100.0	53.2	46.8
	複合サービス事業	[39.6]	100.0	39.4	60.6
	サービス業(他に分類されないもの)	[30.0]	100.0	42.4	57.6
事業所規模					
	1,000人以上	[75.6]	100.0	78.1	21.9
	300～999人	[68.6]	100.0	71.3	28.7
	100～299人	[62.7]	100.0	65.5	34.5
	30～99人	[51.7]	100.0	52.1	47.9
	5～29人	[32.1]	100.0	43.7	56.3
正社員転換制度の有無					
	制度がある	[46.1]	100.0	60.8	39.2
	制度がない	[28.7]	100.0	22.1	77.9

注：1) 表側「総数」には「正社員転換制度の有無」不明が含まれる。

2) 平成22年10月～平成25年9月の間に正社員以外の若年労働者を正社員へ転換させた実績である。

3) []は、全事業所を100とした過去3年間に正社員以外の若年労働者がいた事業所(総数から「過去3年間に正社員以外の若年労働者がいない」と「正社員への転換実績不明」の事業所を除いた事業所)割合である。

5 若年労働者の定着について

(1) 自己都合により退職した若年労働者の有無

ア 自己都合により退職した若年労働者の有無及び雇用形態【新規調査項目】

過去1年間（平成24年10月～平成25年9月）に若年労働者がいた事業所のうち、「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所は42.5%となっており、自己都合により退職した若年労働者の雇用形態別（複数回答）でみると「若年正社員」が26.5%、「正社員以外の若年労働者」が22.2%となっている。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（58.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（52.3%）、「情報通信業」（52.2%）で「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所割合が高くなっている。（表9）

表9 産業・事業所規模、過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無及び雇用形態別事業所割合

産業・事業所規模		(単位：%)						
		過去1年間に若年労働者がいた事業所計	過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無					自己都合による退職者はいなかった
			自己都合により退職した若年労働者がいた	自己都合により退職した若年労働者の雇用形態（複数回答）				
			若年正社員	正社員以外の若年労働者	不明			
総産	業	[81.1] 100.0	42.5	26.5	22.2	0.3	57.5	
	鉱業，採石業，砂利採取業	[54.8] 100.0	19.1	17.6	3.0	-	80.9	
	建設業	[72.6] 100.0	36.7	34.1	5.8	-	63.3	
	製造業	[76.9] 100.0	38.9	32.5	13.3	0.3	61.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	[81.6] 100.0	15.2	11.9	4.1	-	84.8	
	情報通信業	[88.3] 100.0	52.2	45.2	14.1	0.0	47.8	
	運輸業，郵便業	[75.2] 100.0	30.3	20.0	16.7	0.1	69.7	
	卸売業，小売業	[87.4] 100.0	45.2	25.5	26.0	0.0	54.8	
	金融業，保険業	[88.6] 100.0	32.2	28.6	5.8	0.5	67.8	
	不動産業，物品賃貸業	[78.8] 100.0	39.0	26.0	16.8	0.0	61.0	
	学術研究，専門・技術サービス業	[84.7] 100.0	32.7	29.5	9.1	0.0	67.3	
	宿泊業，飲食サービス業	[84.4] 100.0	58.4	18.0	45.7	1.9	41.6	
	生活関連サービス業，娯楽業	[75.5] 100.0	52.3	32.1	38.5	0.1	47.7	
	教育，学習支援業	[86.2] 100.0	29.3	16.2	16.8	-	70.7	
	医療，福祉	[76.1] 100.0	42.4	28.4	21.0	0.1	57.6	
	複合サービス事業	[85.7] 100.0	22.3	18.0	8.7	-	77.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	[74.7] 100.0	38.6	26.7	15.9	0.2	61.4	
事業所規模								
	1,000人以上	[99.2] 100.0	95.3	87.2	64.5	1.3	4.7	
	300～999人	[99.0] 100.0	87.4	73.9	56.7	0.7	12.6	
	100～299人	[97.0] 100.0	75.4	58.7	41.7	0.4	24.6	
	30～99人	[94.4] 100.0	55.7	36.2	30.5	0.3	44.3	
	5～29人	[78.3] 100.0	38.3	23.0	19.5	0.3	61.7	

注：1) []は、全事業所を100とした過去1年間に若年労働者がいた事業所の割合である。

2) 平成24年10月～平成25年9月の間に自己都合により退職した若年労働者の状況である。

イ 自己都合により退職した若年労働者数の変化

過去2年間（平成23年10月～平成25年9月）に若年労働者がいた事業所について、過去1年間（平成24年10月～平成25年9月）に自己都合により退職した若年労働者数とその前の1年間（平成23年10月～平成24年9月）と比べてどう変化したかについてみると、若年正社員では自己都合により退職した若年労働者がいた事業所（全事業所の29.5%）のうち、自己都合による「退職者数は減少した」事業所割合は27.6%と「退職者数は増加した」事業所割合の19.7%を上回っている。事業所規模別には、300人未満の各事業所規模において、自己都合による「退職者数は減少した」事業所割合が「退職者数は増加した」事業所割合を上回っている。

また、正社員以外の若年労働者でも、自己都合により退職した正社員以外の若年労働者がいた事業所（全事業所の24.3%）のうち、自己都合による「退職者数は減少した」事業所割合は23.2%と「退職者数は増加した」事業所割合の16.4%を上回っている。事業所規模別には、全ての規模区分において自己都合による「退職者数は減少した」事業所割合が「退職者数は増加した」事業所割合を上回っている。（表10）

表10 雇用形態、事業所規模、自己都合により退職した若年労働者の変化状況別事業所割合

雇用形態、事業所規模	全事業所	過去2年間に該当する若年労働者がいた	過去2年間に自己都合により退職した若年労働者の有無						過去2年間に該当する若年労働者がいない	不明
			自己都合による退職者がいた	自己都合により退職した若年労働者の変化			自己都合による退職者はいない			
				退職者数は減少した	退職者数は変わらない	退職者数は増加した				
若年正社員計	100.0	61.0	29.5	(100.0)	(27.6)	(52.7)	(19.7)	31.5	15.6	23.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	96.0	90.3	(100.0)	(31.4)	(36.5)	(32.1)	5.7	0.3	3.7
300～999人	100.0	92.4	80.8	(100.0)	(29.5)	(40.7)	(29.8)	11.6	0.2	7.4
100～299人	100.0	88.7	66.5	(100.0)	(30.3)	(43.4)	(26.4)	22.2	1.8	9.5
30～99人	100.0	78.9	46.9	(100.0)	(32.9)	(43.1)	(24.1)	32.0	5.5	15.6
5～29人	100.0	57.1	25.3	(100.0)	(25.7)	(56.6)	(17.6)	31.8	17.7	25.2
事業所規模5人以上民営事業所										
平成25年調査計	100.0	61.1	30.5	(100.0)	(27.7)	(52.6)	(19.7)	30.6	15.6	23.3
平成21年調査計	100.0	66.0	38.0	(100.0)	(26.8)	(49.5)	(23.7)	28.1	28.6	5.3
正社員以外の若年労働者計	100.0	46.3	24.3	(100.0)	(23.2)	(60.5)	(16.4)	22.0	25.0	28.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	84.7	72.9	(100.0)	(29.8)	(43.4)	(26.8)	11.8	6.2	9.1
300～999人	100.0	79.2	67.0	(100.0)	(28.5)	(47.4)	(24.1)	12.2	10.2	10.7
100～299人	100.0	73.1	52.7	(100.0)	(27.8)	(51.5)	(20.7)	20.3	12.4	14.5
30～99人	100.0	61.8	37.9	(100.0)	(25.8)	(52.3)	(21.8)	23.9	16.3	21.9
5～29人	100.0	42.8	20.9	(100.0)	(22.0)	(63.8)	(14.3)	21.8	26.9	30.4
事業所規模5人以上民営事業所										
平成25年調査計	100.0	46.0	24.8	(100.0)	(23.4)	(60.4)	(16.1)	21.1	25.4	28.6
平成21年調査計	100.0	51.6	31.3	(100.0)	(21.3)	(60.6)	(18.1)	20.3	39.3	9.1

注：1) 平成23年10月～平成25年9月の間に自己都合により退職した若年労働者の状況である。

2) ()は、過去2年間に該当する自己都合により退職した若年労働者がいた事業所を100とした割合である。

(2) 定着のための対策

若年正社員の「定着のための対策を行っている」事業所は70.5%、正社員以外の若年労働者の「定着のための対策を行っている」事業所は54.2%となっている。若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）をみると、「職場での意思疎通の向上」が正社員、正社員以外の労働者ともに最も高く、それぞれ59.5%、59.2%となっている。

また、事業所規模5人以上の民営事業所について前回調査と比較すると、若年労働者の定着のための対策を行っている事業所の割合は、若年正社員、正社員以外の若年労働者のいずれも上昇している。（表11、図3）

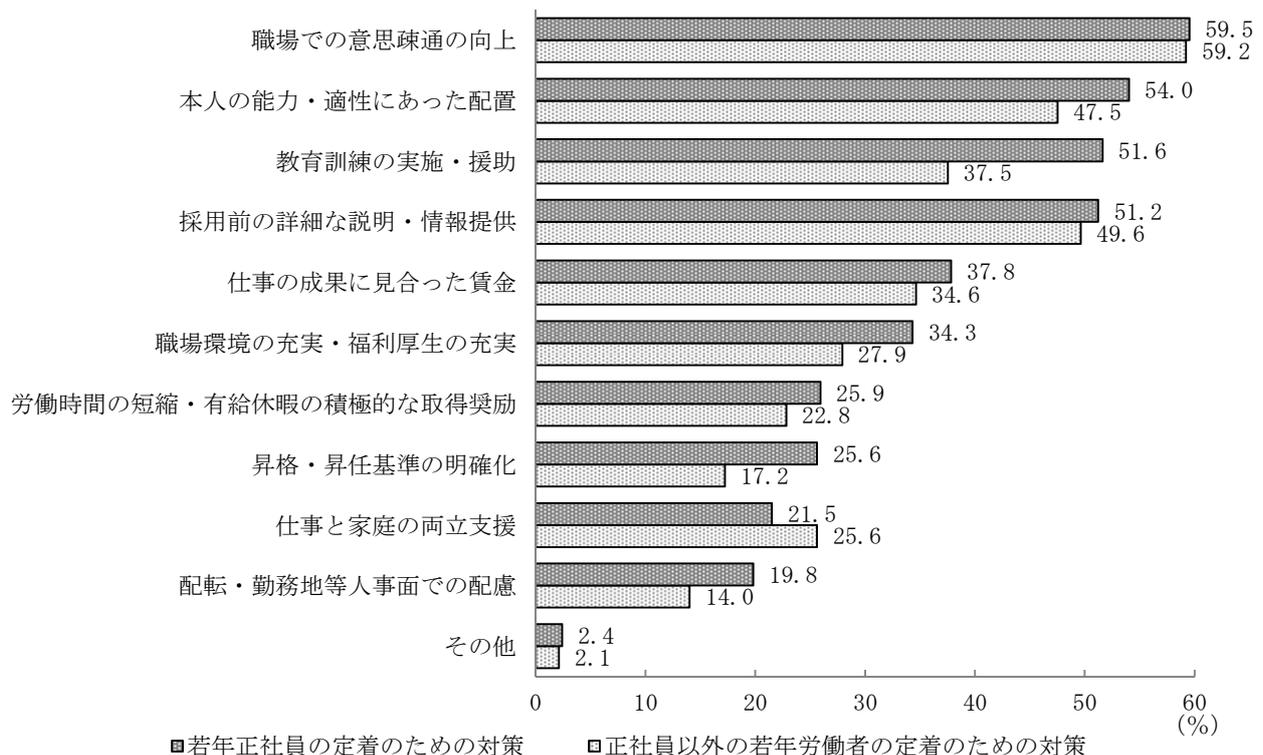
表11 雇用形態、若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合

雇用形態	若年労働者の定着のための対策を行っている	若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）											
		採用前の詳細な説明・情報提供	本人の能力・適性にあった配置	職場での意思疎通の向上	仕事の成果に見合った賃金	昇格・昇任基準の明確化	教育訓練の実施・援助	仕事と家庭の両立支援	配転・勤務地等人事面での配慮	労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励	職場環境の充実・福利厚生	その他	
若年正社員の定着のための対策	[70.5]	100.0	51.2	54.0	59.5	37.8	25.6	51.6	21.5	19.8	25.9	34.3	2.4
事業所規模5人以上民営事業所	[71.4]	100.0	52.1	53.6	58.7	39.0	26.2	51.2	21.4	20.0	25.4	34.1	2.4
平成25年調査計	[63.2]	100.0	45.2	54.5	60.9	44.3	28.1	49.7	25.3	17.2	24.7	35.5	1.4
平成21年調査計													
正社員以外の若年労働者の定着のための対策	[54.2]	100.0	49.6	47.5	59.2	34.6	17.2	37.5	25.6	14.0	22.8	27.9	2.1
事業所規模5人以上民営事業所	[54.7]	100.0	50.3	47.2	58.4	35.8	17.7	37.0	25.9	14.2	22.4	27.8	2.1
平成25年調査計	[37.7]	100.0	42.8	43.3	60.5	41.0	12.8	26.7	37.3	10.6	16.7	24.0	1.8
平成21年調査計													

注：[]は、全事業所を100とした「若年労働者の定着のための対策を行っている」事業所の割合である。

図3 若年労働者の定着のために実施している対策別事業所割合（複数回答）

（若年正社員、正社員以外の若年労働者それぞれで定着のための対策を行っている事業所=100）



〔個人調査〕

1 現在の就業状況

(1) 在学していない若年労働者の雇用・就業形態

若年労働者のうち在学していない若年労働者の割合は93.4%となっている。

雇用形態別には、「正社員」が68.2%、「正社員以外の労働者」が31.8%となっている。

男では「正社員」が79.6%となっており、年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は上昇している。一方、女では「正社員」が56.0%となっており、「20～24歳」層の63.1%をピークに年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は低下している。

最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、概ね「正社員」の割合も上昇している。(表12)

表12 性、年齢階級・在学の有無・最終学歴、雇用・就業形態別若年労働者割合

(単位：%)

性、年齢階級・ 在学の有無・最終学歴	若年労働者計	在学していない 若年労働者	正社員	正社員以外 の労働者	雇用期間の定めあり				雇用期間の定めなし		不明		
					フルタイム		短時間		フルタイム			短時間	
総数	[100.0]	100.0	93.4 (100.0)	(68.2)	(31.8)	(15.4)	(5.1)	(5.9)	(5.4)	(0.1)			
前回 [平成21年]		100.0	93.8 (100.0)	(68.3)	(31.7)	(…)	(…)	(…)	(…)	(-)			
年齢階級													
15～19歳	[4.4]	100.0	49.7 (100.0)	(51.1)	(48.9)	(14.5)	(8.1)	(8.0)	(18.3)	(-)			
20～24歳	[23.8]	100.0	83.7 (100.0)	(65.7)	(34.2)	(15.7)	(5.9)	(7.4)	(5.2)	(0.1)			
25～29歳	[37.3]	100.0	99.4 (100.0)	(69.6)	(30.3)	(16.3)	(3.8)	(5.3)	(4.9)	(0.1)			
30～34歳	[34.4]	100.0	99.3 (100.0)	(69.1)	(30.9)	(14.3)	(5.8)	(5.5)	(5.2)	(0.0)			
男	[51.2]	100.0	93.8 (100.0)	(79.6)	(20.3)	(11.5)	(2.5)	(3.9)	(2.3)	(0.1)			
年齢階級													
15～19歳	< 3.8 >	100.0	53.7 (100.0)	(65.1)	(34.9)	(10.6)	(10.4)	(1.0)	(12.9)	(-)			
20～24歳	< 22.4 >	100.0	82.7 (100.0)	(68.5)	(31.4)	(16.3)	(6.6)	(6.3)	(2.2)	(0.1)			
25～29歳	< 37.7 >	100.0	99.3 (100.0)	(80.4)	(19.4)	(11.5)	(1.1)	(4.5)	(2.3)	(0.2)			
30～34歳	< 35.9 >	100.0	99.4 (100.0)	(85.3)	(14.7)	(9.2)	(1.4)	(2.3)	(1.7)	(0.0)			
女	[48.8]	100.0	93.0 (100.0)	(56.0)	(44.0)	(19.5)	(7.9)	(7.9)	(8.7)	(0.0)			
年齢階級													
15～19歳	< 5.1 >	100.0	46.4 (100.0)	(38.2)	(61.8)	(18.1)	(6.1)	(14.4)	(23.3)	(-)			
20～24歳	< 25.2 >	100.0	84.6 (100.0)	(63.1)	(36.9)	(15.2)	(5.3)	(8.3)	(8.0)	(-)			
25～29歳	< 36.9 >	100.0	99.5 (100.0)	(57.9)	(42.1)	(21.5)	(6.8)	(6.1)	(7.7)	(0.0)			
30～34歳	< 32.8 >	100.0	99.3 (100.0)	(50.5)	(49.5)	(20.1)	(10.9)	(9.2)	(9.2)	(0.0)			
在学の有無・最終学歴													
在学していない	[93.4]	100.0	100.0 (100.0)	(68.2)	(31.8)	(15.4)	(5.1)	(5.9)	(5.4)	(0.1)			
中学卒	[2.5]	100.0	100.0 (100.0)	(37.5)	(62.0)	(15.7)	(5.5)	(17.2)	(23.6)	(0.5)			
高校卒	[27.7]	100.0	100.0 (100.0)	(57.1)	(42.8)	(18.4)	(6.9)	(9.7)	(7.7)	(0.1)			
専修学校(専門課程)修了	[12.4]	100.0	100.0 (100.0)	(64.3)	(35.7)	(16.7)	(6.4)	(6.6)	(6.0)	(0.0)			
高専・短大卒	[9.0]	100.0	100.0 (100.0)	(60.2)	(39.8)	(20.1)	(7.0)	(6.8)	(5.9)	(0.0)			
大学卒	[38.7]	100.0	100.0 (100.0)	(79.6)	(20.4)	(12.4)	(3.0)	(2.4)	(2.7)	(-)			
大学院修了	[3.1]	100.0	100.0 (100.0)	(87.7)	(12.3)	(6.9)	(4.2)	(0.3)	(0.9)	(-)			
在学中	[6.4]	100.0	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)	(.)			

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「在学の有無」不明が含まれる。

2) []は、若年労働者を100とした「性」「年齢階級」「在学の有無・最終学歴」ごとの割合である。

3) ()は、在学していない若年労働者を100とした割合である。

4) < >は、「男」「女」それぞれの若年労働者を100とした年齢階級別の割合である。

(2) 同居家族の状況

家族と「同居している」若年労働者は75.6%、「同居していない」若年労働者は24.0%となっている。

同居している若年労働者の同居家族の続柄（複数回答）についてみると、男女ともに「親」と同居がそれぞれ41.4%、54.2%と最も高い。雇用形態別には、若年正社員では「親」と同居が41.2%と約4割であるのに対し、正社員以外の若年労働者では59.0%と約6割を占めている。一方、「配偶者」と同居は若年正社員で30.9%であるのに対し、正社員以外の若年労働者では19.4%となっている。（表13）

表13 性、年齢階級・雇用形態、同居家族の状況別若年労働者割合

性、年齢階級・ 雇用形態	若年労働 者計	同居して いる	同居家族の続柄（複数回答）					同居して いない	不明
			親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	その他		
			(単位：%)						
総数	100.0	75.6	47.6	26.8	16.8	23.6	8.9	24.0	0.4
前回[平成21年]	100.0	80.1	52.1	28.0	18.4	25.9	7.8	19.8	0.1
男	100.0	70.8	41.4	30.2	19.0	18.9	6.3	28.8	0.4
年齢階級									
15～19歳	100.0	80.6	76.5	-	-	52.4	5.9	19.4	-
20～24歳	100.0	63.7	55.6	5.6	2.5	32.2	9.0	36.1	0.2
25～29歳	100.0	67.6	39.7	28.2	14.9	17.3	6.8	32.2	0.2
30～34歳	100.0	77.9	30.8	51.1	35.8	8.8	4.0	21.8	0.4
女	100.0	80.6	54.2	23.1	14.5	28.5	11.6	19.0	0.3
年齢階級									
15～19歳	100.0	92.1	89.0	0.0	-	57.8	12.4	7.9	-
20～24歳	100.0	76.8	67.9	3.6	1.3	42.5	15.3	22.9	0.3
25～29歳	100.0	79.1	53.5	21.0	10.7	28.7	12.4	20.7	0.2
30～34歳	100.0	83.4	39.1	44.1	31.0	12.9	7.7	15.9	0.6
雇用形態									
正社員	100.0	71.8	41.2	30.9	18.3	19.3	7.2	27.9	0.3
正社員以外	100.0	82.4	59.0	19.4	14.2	31.3	11.8	17.1	0.5

注：表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(3) 主な収入源

若年労働者の主な収入源についてみると、「自分自身の収入」が62.9%、「親の収入」が24.9%となっている。

性別にみると、男では「自分自身の収入」が78.9%と最も高く、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合が低くなる一方で「自分自身の収入」は高くなり、「30～34歳」層では「自分自身の収入」が9割を超える。女では「自分自身の収入」が46.1%と最も高いものの、ピークとなる「25歳～29歳」層でも53.8%にとどまっている。年齢階級が上がるほど、「親の収入」の割合は低くなる一方で「配偶者の収入」は高くなり、ピークとなる「30～34歳」層では38.2%となっている。

雇用形態別には、正社員以外の労働者で「自分自身の収入」が40.9%、「親の収入」が40.3%と同程度となっている。（表14）

表 14 性、年齢階級・雇用形態、主な収入源別若年労働者割合

(単位：%)

性、年齢階級・雇用形態	若年労働者計	自分自身の収入	親の収入	配偶者の収入	兄弟姉妹の収入	その他	不明
総数	100.0	62.9	24.9	10.2	0.4	1.1	0.4
男	100.0	78.9	18.8	0.9	0.2	0.8	0.4
年齢階級							
15～19歳	100.0	22.1	76.8	-	-	1.1	-
20～24歳	100.0	60.0	37.9	0.2	0.2	1.5	0.2
25～29歳	100.0	83.7	14.3	1.1	0.3	0.6	0.0
30～34歳	100.0	92.0	5.5	1.1	0.2	0.5	0.6
女	100.0	46.1	31.3	20.1	0.6	1.4	0.4
年齢階級							
15～19歳	100.0	11.4	87.7	0.0	0.7	0.2	-
20～24歳	100.0	44.4	48.9	3.2	1.0	2.1	0.3
25～29歳	100.0	53.8	26.3	18.3	0.2	1.2	0.2
30～34歳	100.0	44.1	14.8	38.2	0.8	1.3	0.7
雇用形態							
正社員	100.0	75.3	16.2	7.2	0.2	0.7	0.3
正社員以外	100.0	40.9	40.3	15.6	0.7	1.8	0.6

注：表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(4) 働いている理由

若年労働者の働いている理由（3つまでの複数回答）をみると、「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が49.3%で最も高く、次いで「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が39.0%、「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠であるため」が33.0%の順となっている。

年齢階級別にみると、男女ともに15～24歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、25歳～34歳の各層になると男では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が「25～29歳」層で68.8%、「30～34歳」層で82.2%と最も高いのに対し、女では「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠なため」が「25～29歳」層で51.7%、「30～34歳」層で53.0%と最も高くなっている。

雇用形態別にみると、正社員では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が59.9%、正社員以外の労働者では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が49.4%と最も高くなっているが、正社員以外の労働者でも「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が30.7%と3割を超えている。

(表 15)

表 15 性、年齢階級・雇用形態、働いている理由別若年労働者割合

複数回答3つまで (単位：%)

性、年齢階級・雇用形態	若年労働者計	主たる稼ぎ手として生活を維持するため	主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するためには不可欠であるため	自分の学費や娯楽費を稼ぐため	自己実現のため	生きがい・社会参加のため	将来のための技能・技術の習得のため	自立のため	時間が余っているため	その他	不明
総数	100.0	49.3	33.0	39.0	21.8	25.3	18.4	31.5	3.1	4.0	0.5
男	100.0	65.8	19.0	33.8	25.6	24.0	20.7	28.6	2.8	3.9	0.3
年齢階級											
15～19歳	100.0	16.2	24.7	57.6	19.0	13.4	32.2	32.4	6.3	1.1	3.6
20～24歳	100.0	43.0	26.9	46.7	24.1	20.2	24.4	36.8	7.3	3.0	0.3
25～29歳	100.0	68.8	20.1	31.2	28.1	25.4	21.2	31.1	0.9	4.1	0.1
30～34歳	100.0	82.2	12.4	26.1	24.8	25.9	16.6	20.6	1.7	4.6	0.2
女	100.0	32.1	47.8	44.4	17.9	26.6	15.9	34.5	3.4	4.1	0.7
年齢階級											
15～19歳	100.0	10.7	17.4	78.4	8.7	15.0	24.0	32.0	6.1	18.0	0.0
20～24歳	100.0	29.7	41.3	52.3	17.8	24.5	20.7	43.2	3.0	2.8	0.6
25～29歳	100.0	34.4	51.7	43.5	18.5	28.2	15.2	37.9	1.9	2.5	0.9
30～34歳	100.0	34.7	53.0	34.1	18.6	28.3	11.7	24.4	4.9	4.7	0.5
雇用形態											
正社員	100.0	59.9	28.4	33.1	24.0	29.0	19.5	33.5	1.0	3.5	0.2
正社員以外	100.0	30.7	41.2	49.4	18.1	18.9	16.4	27.9	6.8	4.9	0.9

注：表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

(5) 雇用形態別にみた賃金総額階級

平成25年9月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20万円～25万円未満」が33.1%と最も高く、正社員以外の労働者では「10万円～15万円未満」が28.8%と最も高くなっている。

ピークとなる賃金総額階級について性別にみると、正社員では男が「20万円～25万円未満」で34.2%、女が「15万円～20万円未満」で35.7%、正社員以外の労働者では男女ともに「10万円～15万円未満」でそれぞれ25.7%、30.5%となっている。正社員以外の若年労働者の就業形態別には「フルタイム」では「10万円～15万円未満」で36.3%、「短時間」では「5万円～10万円未満」で47.2%となっている。(表16)

表16 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、賃金総額階級別若年労働者割合

雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	雇用形態 別若年労働者計	支給が ない	支給 あり	賃金総額階級									不明
				5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円～ 20万円未満	20万円～ 25万円未満	25万円～ 30万円未満	30万円～ 35万円未満	35万円以上		
正社員計	100.0	0.2	99.3	0.1	0.4	6.6	25.1	33.1	18.0	9.5	6.5	0.5	
前回[平成21年]	100.0	0.1	99.5	0.0	0.2	7.8	27.5	31.9	17.8	8.4	6.0	0.4	
男	100.0	0.1	99.4	0.1	0.3	2.4	18.0	34.2	22.8	12.4	9.2	0.4	
女	100.0	0.3	99.2	0.2	0.5	12.9	35.7	31.4	10.7	5.3	2.5	0.5	
正社員以外計	100.0	1.6	96.4	10.1	23.4	28.8	19.3	8.5	2.3	1.5	2.4	2.0	
前回[平成21年]	100.0	2.4	96.6	12.2	24.4	27.2	18.6	8.5	3.9	0.8	1.0	1.0	
男	100.0	2.6	97.2	8.4	19.9	25.7	19.4	12.7	4.5	2.8	3.8	0.2	
女	100.0	1.1	95.9	11.1	25.3	30.5	19.3	6.2	1.0	0.8	1.7	3.0	
正社員以外の就業形態													
フルタイム	100.0	1.7	95.3	1.3	5.4	36.3	30.5	14.2	3.7	1.5	2.5	3.1	
短時間	100.0	1.6	97.8	21.8	47.2	18.9	4.5	1.1	0.4	1.6	2.3	0.6	

注：表頭「賃金総額階級」は、平成25年9月に現在の会社から支払われた賃金の総額(税込)による。残業手当など通常月に支給される諸手当を含み、賞与、一時金、特別手当を除く。「支給がない」は、9月分の給与算定期間より後に採用されるなど、9月の給与が支給されないことをいう。

(6) 実労働時間数について【新規調査項目】

若年労働者の平成25年9月最後の1週間の実労働時間数階級を雇用形態別にみると、正社員では「40～45時間未満」が31.7%、正社員以外の労働者では「35～40時間未満」が22.2%と最も高くなっている。

ピークとなる実労働時間数階級について、性別にみると、正社員では、男女ともに「40～45時間未満」でそれぞれ28.6%、36.2%となっているが、男では次いで「45～50時間未満」が23.1%、女では次いで「35～40時間未満」が20.3%となっている。正社員以外の労働者では、男では「40～45時間未満」が20.0%、「35～40時間未満」が19.9%と同程度、女では「35～40時間未満」が23.3%となっている。(表17)

表17 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、9月最後の1週間の実労働時間数階級別若年労働者割合

雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	雇用形態 別若年労働者計	9月最後の1週間の実労働時間数階級										
		20時間未 満	20～25時 間未満	25～30時 間未満	30～35時 間未満	35～40時 間未満	40～45時 間未満	45～50時 間未満	50～60時 間未満	60時間以 上	働いてい なかった	不明
正社員計	100.0	1.1	0.7	1.1	3.9	17.0	31.7	21.2	15.3	7.2	0.4	0.5
男	100.0	1.3	0.5	0.9	2.5	14.8	28.6	23.1	17.9	9.6	0.3	0.5
女	100.0	0.8	1.0	1.4	6.0	20.3	36.2	18.4	11.4	3.5	0.5	0.6
正社員以外計	100.0	7.4	10.5	10.9	13.0	22.2	15.6	8.8	5.3	3.1	1.4	1.8
男	100.0	3.2	9.1	10.0	9.3	19.9	20.0	12.4	8.1	5.4	2.3	0.3
女	100.0	9.4	11.1	11.3	14.7	23.3	13.5	7.1	4.0	2.0	1.0	2.6
正社員以外の就業形態												
フルタイム	100.0	1.6	3.2	3.8	11.5	29.6	22.2	12.5	7.7	4.1	1.6	2.1
短時間	100.0	19.1	25.1	25.1	15.9	7.2	2.3	1.5	0.5	1.1	1.1	1.2

注：平成25年9月24日～9月30日の間の実労働時間数である。

2 これまでの就業状況

(1) 最終学校卒業から1年間の状況

ア 正社員もしくは正社員以外の労働者として勤務した又は働いていなかった割合

在学していない若年労働者の最終学校卒業から1年間の状況をみると、「正社員として勤務した」が69.7%、「正社員以外の労働者として勤務した」が24.8%、「働いていなかった」が4.8%となっている。

性別に「正社員として勤務した」若年労働者をみると、男で72.6%、女で66.7%となっている。

最終学歴別には、概ね学歴が高くなるほど「正社員として勤務した」割合が高くなっている。

また、雇用形態別には、若年正社員では「正社員として勤務した」が84.5%、「正社員として勤務しなかった」が15.3%に対し、現在正社員以外の若年労働者では「正社員として勤務した」が38.1%、「正社員として勤務しなかった」が60.1%となっている。（表18）

表18 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業から1年間の状況別在学していない若年労働者割合

性・最終学歴・雇用形態	在学していない若年労働者計	最終学校卒業から1年間の状況				不明
		正社員として勤務した	正社員として勤務しなかった	正社員以外の労働者として勤務した	働いていなかった	
		(単位：%)				
総数	100.0	69.7	29.5	24.8	4.8	0.7
前回[平成21年]	100.0	71.2	28.1	22.9	5.2	0.8
男	100.0	72.6	26.8	21.2	5.6	0.7
女	100.0	66.7	32.5	28.6	3.9	0.8
最終学歴(在学中を除く)						
中学校卒	100.0	12.6	86.2	62.7	23.5	1.2
高等学校卒	100.0	60.1	38.3	31.6	6.7	1.7
専修学校(専門課程)修了	100.0	72.4	27.2	25.0	2.2	0.5
高専・短大卒	100.0	72.1	27.6	25.0	2.6	0.3
大学院修了	100.0	78.2	21.5	17.9	3.6	0.3
雇用形態						
正社員	100.0	84.5	15.3	12.1	3.2	0.2
正社員以外	100.0	38.1	60.1	51.9	8.1	1.8

注：表側「総数」には、「雇用形態」不明が含まれる。

イ 正社員以外の労働者として勤務した理由

最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した主な理由についてみると、「正社員求人に応募したが採用されなかった」が27.4%と最も高く、「自分の希望する会社で正社員の募集がなかった」が16.7%、「元々、正社員を希望していなかった」が15.4%の順となっている（表19）。

表19 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業後1年間に正社員以外の労働者として勤務した理由別在学していない若年労働者割合

(単位：%)

性・最終学歴・雇用形態	最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した若年労働者計	正社員以外の労働者として勤務した理由										
		正社員求人に応募したが採用されなかった	自分の希望する条件に合わなかったので正社員として勤務しなかった	自分の希望する会社で正社員の募集がなかった	正社員として働くことが、体力的・精神的に難しかったから	家庭の事情	資格・技能などを身につけるため勉強しなかった	試みの採用期間、研修期間だった	元々、正社員を希望していなかった	その他	不明	
総数	[24.8] 100.0	27.4	9.0	16.7	3.5	4.5	8.7	6.0	15.4	8.1	0.8	
男	[21.2] 100.0	26.5	9.5	17.1	1.5	4.0	12.4	5.1	13.6	9.6	0.8	
女	[28.6] 100.0	28.2	8.6	16.3	5.1	4.9	5.8	6.7	16.8	6.8	0.8	
最終学歴（在学中を除く）												
中学卒業	[62.7] 100.0	6.6	11.2	12.2	9.6	7.2	5.8	2.4	37.7	6.0	1.4	
高校卒業	[31.6] 100.0	14.9	9.5	20.0	2.1	8.7	10.3	5.7	20.3	7.2	1.2	
専修学校（専門課程）修了	[25.0] 100.0	23.7	10.8	18.4	2.0	0.5	7.0	9.6	19.8	7.6	0.6	
高専・短大卒業	[25.0] 100.0	39.0	8.7	16.9	2.5	3.1	5.5	5.8	10.4	7.7	0.3	
大学卒業	[17.9] 100.0	45.3	7.4	12.2	5.2	0.9	8.4	5.6	4.5	10.1	0.5	
大学院修了	[17.3] 100.0	34.9	4.7	22.4	0.6	3.1	17.1	7.4	4.3	5.4	-	
雇用形態												
正社員	[12.1] 100.0	25.6	7.2	16.2	1.6	3.9	10.2	10.8	13.5	10.2	0.9	
正社員以外	[51.9] 100.0	28.4	9.9	16.8	4.5	4.8	7.9	3.6	16.3	7.0	0.7	

注： []は、在学していない若年労働者を100とした最終学校卒業から1年間に、正社員以外の労働者として勤務した若年労働者の割合である。

(2) 初めて勤務した会社で現在も働いているかどうか

在学していない若年労働者が初めて勤務した会社で現在も働いているかどうかについてみると、「勤務している」が51.7%、「勤務していない」が47.3%となっている。

これを性別にみると、「勤務している」では男が57.3%、女が45.7%となっている。

最終学歴別に「勤務している」割合をみると、概ね学歴が高くなるほど「勤務している」割合は高くなっている。

雇用形態別に「勤務している」割合をみると、正社員では65.5%、正社員以外の労働者では22.1%となっている。（表20）

表20 性・最終学歴・雇用形態、最終学校卒業後初めて勤務した会社で現在も働いているかの有無別在学していない若年労働者割合

(単位：%)

性・最終学歴・雇用形態	在学していない 若年労働者計	初めて勤務した会社で現在も働いているかの有無		
		勤務している	勤務していない	不明
総数	100.0	51.7	47.3	1.0
前回 [平成21年]	100.0	47.6	51.6	0.9
男	100.0	57.3	41.9	0.8
女	100.0	45.7	53.0	1.2
最終学歴 (在学中を除く)				
中学校卒	100.0	13.7	85.4	0.9
高等学校卒	100.0	41.9	56.3	1.7
専修学校(専門課程)修了	100.0	45.1	54.3	0.6
高専・短大卒	100.0	44.8	54.7	0.5
大学院卒	100.0	62.7	36.6	0.7
大学院修了	100.0	77.7	21.8	0.6
雇用形態				
正社員	100.0	65.5	34.2	0.3
正社員以外	100.0	22.1	75.6	2.3

注：表側「総数」には、「雇用形態」不明が含まれる。

(3) 初めて勤務した会社での勤続期間

初めて勤務した会社での勤続期間をみると、男女ともに「1年～2年未満」階級が最も高く、男21.4%、女21.1%となっている。

また、在学していない若年労働者のうち「3年未満」で初めて勤務した会社をやめた者の割合をみると、男が62.8%、女が61.8%となっており、雇用形態別には、正社員で60.3%、正社員以外の労働者では64.2%となっている。(表21)

表21 性・最終学歴・雇用形態、初めて勤務した会社での勤続期間階級別
初めて勤務した会社をやめた在学していない若年労働者割合

(単位：%)

性・最終学歴・雇用形態	初めて勤務した会社をやめた在学していない若年労働者計	勤続期間階級別										
		3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	不明
総数	100.0	4.8	7.5	12.8	25.1	21.3	15.9	62.3	17.4	9.7	1.2	9.3
前回 [平成21年]	100.0	6.0	8.0	13.8	27.8	23.0	15.4	66.2	15.8	11.4	1.4	5.2
男	100.0	5.5	7.8	12.6	25.8	21.4	15.6	62.8	16.8	8.9	1.3	10.1
女	100.0	4.3	7.3	12.9	24.5	21.1	16.2	61.8	17.9	10.4	1.1	8.7
最終学歴 (在学中を除く)												
中学校卒	100.0	3.1	4.0	18.4	25.5	34.7	7.8	68.0	10.6	5.1	1.5	14.8
高等学校卒	100.0	5.9	8.3	12.6	26.8	23.0	16.3	66.0	16.2	8.0	2.0	7.8
専修学校(専門課程)修了	100.0	5.2	13.4	16.0	34.5	14.8	16.3	65.6	17.7	10.0	1.1	5.7
高専・短大卒	100.0	4.4	5.7	10.6	20.6	15.5	18.4	54.5	17.1	17.3	1.1	9.9
大学院卒	100.0	4.0	5.1	11.4	20.6	22.1	15.8	58.5	19.6	10.0	0.5	11.4
大学院修了	100.0	2.2	3.3	11.6	17.0	27.1	16.1	60.2	22.1	2.2	-	15.5
雇用形態												
正社員	100.0	4.1	7.7	11.8	23.6	20.7	15.9	60.3	19.9	10.6	1.3	7.9
正社員以外	100.0	5.5	7.3	13.7	26.5	21.8	15.8	64.2	15.0	8.9	1.1	10.8

注：表側「総数」には、「雇用形態」不明が含まれる。

(4) 初めて勤務した会社をやめた主な理由

初めて勤務した会社をやめた理由（3つまでの複数回答）についてみると、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が22.2%、「人間関係がよくなかった」が19.6%、「仕事が自分に合わない」が18.8%、「賃金の条件がよくなかった」が18.0%の順となっている。

これを性別にみると、男では「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が22.7%、「賃金の条件がよくなかった」が22.1%、「仕事が自分に合わない」が22.0%、女では「人間関係がよくなかった」が22.8%、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が21.8%、「仕事が自分に合わない」が16.1%の順となっている。（表22）

表22 性・年齢階級・最終学歴・雇用形態・初めて勤務した会社での勤続期間階級、最終学校卒業後初めて勤務した会社をやめた主な理由別在学していない若年労働者割合

(単位：%)

性・年齢階級・最終学歴・雇用形態・初めて勤務した会社での勤続期間階級	職初め 初めて勤務した会社 在学していない若 年労働者計	初めて勤務した会社をやめた主な理由（複数回答3つまで）																	不明		
		仕事 が自分 に合わ ない	自 分の 技能 ・能 力が 活 か せ ら れ な か つ た	責 任 の あ る 仕 事 を 任 じ な か つ た	ノ ル マ や 責 任 が 重 さ ず い た	会 社 に 将 来 性 が な い	賃 金 の 条 件 が よ く な か つ た	労 働 時 間 ・ 休 日 ・ 休 暇 の 条 件 が よ く な か つ た	人 間 関 係 が よ く な か つ た	不 安 定 な 雇 用 状 態 が 嫌 だ つ た	健 康 上 の 理 由	結 婚 、 子 育 て の た め	介 護 、 看 護 の た め	独 立 し て 事 業 を 始 め る た め	家 業 を つ ぐ 又 は 手 伝 う た め	1 つ の 会 社 に 長 く 勤 務 す る 気 が な か つ た た め	望 退 職 に 応 じ た た め	倒 産 、 整 理 解 雇 又 は 希 望 職 に あ つ た た め		雇 用 期 間 の 満 了 ・ 雇 止 め	そ の 他
総数	[47.3]	100.0	18.8	7.9	1.7	11.1	12.4	18.0	22.2	19.6	8.7	8.2	9.5	0.9	1.0	1.1	3.9	4.4	4.4	16.9	9.7
前回 [平成21年]	[51.6]	100.0	24.5	10.2	2.4	12.7	14.2	20.9	23.8	20.1	7.0	8.7	10.3	0.9	0.9	2.1	4.1	4.7	3.6	18.9	5.7
男	[41.9]	100.0	22.0	8.9	2.1	10.0	15.2	22.1	22.7	15.7	8.7	7.3	3.0	1.3	0.9	1.9	4.1	4.1	4.2	18.4	10.7
女	[53.0]	100.0	16.1	7.1	1.4	12.0	9.9	14.7	21.8	22.8	8.7	9.0	15.0	0.5	1.0	0.3	3.8	4.7	4.6	15.7	8.9
年齢階級																					
15～19歳	[14.9]	100.0	42.9	43.3	-	15.2	2.3	15.2	4.4	29.4	2.8	1.2	-	-	-	-	1.4	-	1.5	21.1	4.8
20～24歳	[27.6]	100.0	23.3	5.6	0.8	9.4	12.4	20.1	23.8	22.7	8.0	9.0	5.0	2.6	0.1	0.2	3.2	2.2	4.6	13.8	16.9
25～29歳	[45.0]	100.0	18.7	7.2	1.9	10.3	13.2	18.3	22.6	22.1	9.8	8.6	8.1	0.7	0.4	0.9	5.0	4.7	5.3	16.2	10.4
30～34歳	[63.5]	100.0	17.4	8.5	1.9	12.1	11.9	17.3	21.8	16.7	8.1	7.9	11.9	0.6	1.6	1.4	3.4	4.8	3.7	18.2	7.5
最終学歴（在学中を除く）																					
中学卒	[85.4]	100.0	7.8	6.2	1.0	4.1	12.5	17.7	22.2	15.5	17.1	2.2	2.0	0.5	-	0.8	10.5	7.0	1.8	13.8	15.0
高校卒	[56.3]	100.0	19.0	6.6	1.4	9.3	11.6	17.9	20.3	19.6	9.3	7.0	10.3	0.5	0.4	0.8	4.6	5.0	3.8	17.6	8.7
専修学校（専門課程）修了	[54.3]	100.0	23.4	6.7	1.8	11.5	13.8	19.6	22.3	26.7	7.4	9.7	8.3	0.6	1.3	1.2	4.1	4.7	4.2	16.1	8.1
高専・短大卒	[54.7]	100.0	14.3	8.2	1.9	11.7	8.3	21.5	20.8	24.0	8.6	9.5	15.6	0.5	2.7	0.2	1.9	2.5	3.7	16.8	9.9
大学卒	[36.6]	100.0	19.7	10.1	2.0	14.1	13.9	16.4	25.3	15.5	6.9	9.5	8.7	1.6	1.0	1.6	2.9	4.0	5.6	16.7	10.6
大学院修了	[21.8]	100.0	14.5	10.6	5.0	5.1	9.6	16.8	11.6	14.1	18.7	4.9	4.1	1.7	0.2	2.2	1.5	1.3	11.4	24.6	15.5
雇用形態																					
正社員	[34.2]	100.0	18.9	8.7	2.5	11.0	14.5	20.1	24.7	18.2	8.2	7.6	5.4	0.6	0.7	1.6	4.3	5.5	3.6	20.4	8.1
正社員以外	[75.6]	100.0	18.6	7.2	1.0	11.2	10.2	16.0	19.8	21.0	9.1	8.9	13.6	1.2	1.2	0.5	3.6	3.4	5.2	13.6	11.4
初めて勤務した会社での勤続期間階級																					
3か月未満		100.0	48.5	13.5	0.8	13.7	9.6	9.9	25.2	35.3	2.9	8.1	1.0	0.1	0.1	-	1.1	0.6	5.2	22.3	3.5
3か月～6か月未満		100.0	30.8	7.0	0.8	11.5	13.7	22.6	26.0	37.5	9.1	11.8	2.9	0.7	-	0.3	2.2	5.0	6.2	17.7	0.6
6か月～1年未満		100.0	27.3	8.8	1.9	14.2	13.1	20.0	21.8	24.2	11.3	10.9	4.0	0.2	0.1	0.7	3.4	4.7	10.0	15.6	2.4
1年～2年未満		100.0	21.1	9.6	1.8	11.6	10.1	20.5	27.3	19.8	10.5	8.5	8.2	2.2	0.0	0.6	4.9	4.2	6.3	15.2	0.5
2年～3年未満		100.0	19.9	9.7	3.1	15.6	14.9	23.3	25.5	19.2	9.1	8.4	13.1	0.1	0.4	0.9	6.4	3.7	2.8	16.6	0.4
3年～5年未満		100.0	12.3	6.6	1.9	8.7	16.2	18.2	24.7	15.6	8.1	6.9	16.3	1.3	1.3	2.6	4.5	6.5	2.6	23.7	0.3
5年～10年未満		100.0	7.7	8.8	1.8	9.2	13.6	18.8	19.8	20.0	6.6	8.2	17.5	0.6	6.4	2.0	4.5	6.0	1.7	23.3	0.6
10年以上		100.0	7.3	3.1	0.0	32.0	16.6	17.6	10.6	3.8	32.0	33.7	8.1	1.2	0.7	1.5	-	13.2	-	19.7	0.3

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」「初めて勤務した会社での勤続期間階級」不明が含まれる。

2) []は、在学していない若年労働者を100とした初めて勤務した会社をやめた若年労働者の割合である。

3 今後の職業生活

(1) 若年正社員の転職希望

若年正社員が現在の会社から「定年前に転職したいと思っている」割合は 25.7%、「転職したいと思っていない」割合は 32.5%となっている。

これを性別にみると、男では定年前に「転職したいと思っている」が 22.0%、「転職したいと思っていない」が 36.3%、女では定年前に「転職したいと思っている」が 31.3%、「転職したいと思っていない」が 26.7%となっている。

年齢階級別にみると、定年前に「転職したいと思っている」は「25～29歳」層が 30.1%と他の年齢階級と比べて高くなっている。(表 23)

表 23 性・年齢階級、定年前の転職希望の有無別若年正社員割合

(単位：%)

性・年齢階級	若年正社員計	定年前の転職希望の有無			
		転職したいと 思っている	転職したいと 思っていない	わからない	不明
総数	100.0	25.7	32.5	41.2	0.5
前回[平成21年]	100.0	24.9	28.3	39.7	7.0
男	100.0	22.0	36.3	41.1	0.5
女	100.0	31.3	26.7	41.4	0.6
年齢階級					
15～19歳	100.0	16.5	37.3	45.3	0.9
20～24歳	100.0	27.3	30.2	41.8	0.8
25～29歳	100.0	30.1	29.8	39.6	0.5
30～34歳	100.0	20.6	36.5	42.5	0.4

注：表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

(2) 希望する転職年齢

定年前に転職したいと思っている若年正社員のうち、希望する転職年齢階級をみると男女共に「30～39歳」が最も高く、それぞれ 41.1%、36.1%となっている(表 24)。

表 24 性・年齢階級、定年前の希望する転職年齢階級別若年正社員割合

(単位：%)

性・年齢階級	定年前に転職したい と思っている若 年正社員計	希望する転職年齢階級					
		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50歳以上	未定	不明
総数	[25.7] 100.0	30.7	38.7	3.8	1.2	8.9	16.8
前回[平成21年]	[24.9] 100.0	37.7	40.4	4.4	1.2	15.0	1.2
男	[22.0] 100.0	28.3	41.1	5.0	1.8	8.2	15.6
女	[31.3] 100.0	33.2	36.1	2.5	0.6	9.6	18.1
年齢階級							
15～19歳	[16.5] 100.0	74.7	11.2	-	-	4.5	9.6
20～24歳	[27.3] 100.0	65.0	10.1	0.9	0.5	8.3	15.3
25～29歳	[30.1] 100.0	33.1	39.2	3.2	1.1	7.7	15.7
30～34歳	[20.6] 100.0	·	59.9	6.8	1.9	11.3	20.1

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

2) []は、若年正社員を100とした定年前に転職したいと思っている若年正社員の割合である。

(3) 若年正社員の転職希望理由

現在の会社から定年前に転職したいと思っている若年正社員について、転職しようと思う理由（複数回答）をみると、「賃金の条件がよい会社にかわりたい」が44.6%、「労働時間・休日・休暇の条件がよい会社にかわりたい」40.6%と高くなっている（表25、図4）。

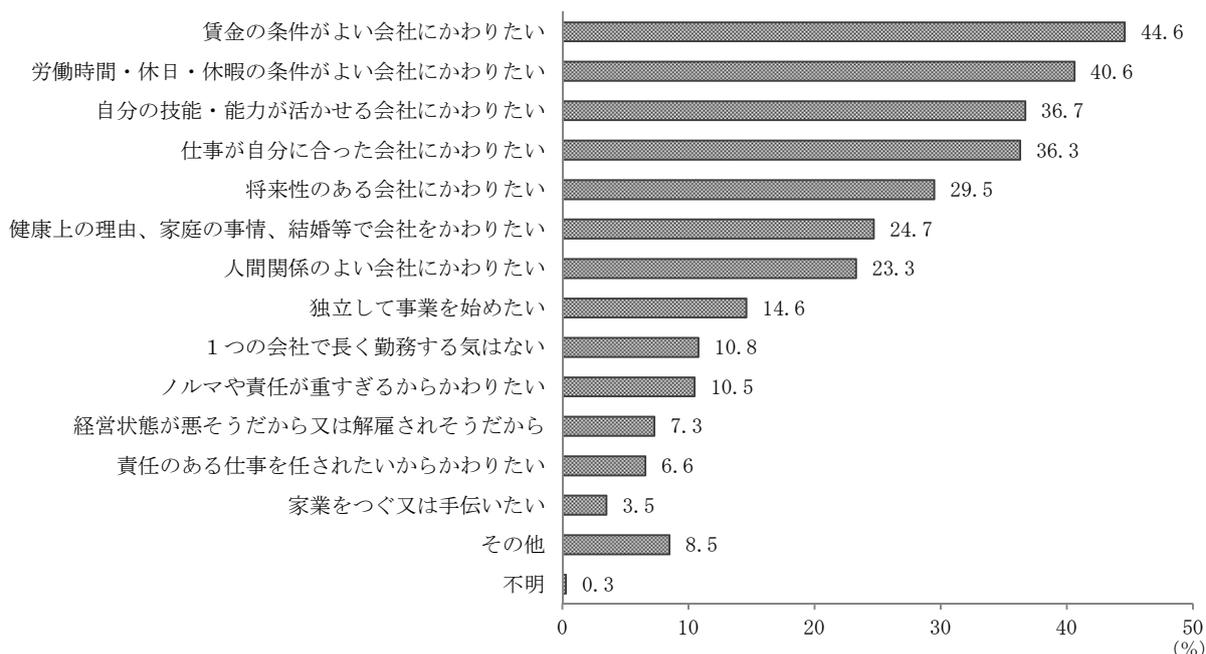
表25 性、年齢階級、転職しようと思う理由別若年正社員割合

性、年齢階級	定年前に転職しよう とする若年正社員 計	転職しようと思う理由（複数回答）														不明	
		仕事 が自分 に合った 会社にか わりたい	活 かせる 会社・能 力がか わりたい	自 分の技 能・能 力が活 かせる 会社にか わりたい	責 任のあ る仕事 を任せ たいか わりたい	ぎ るから かわり たい	ノ ルマや 責任が 重すぎ るから かわり たい	将 来性の ある会 社にか わりたい	賃 金の条 件がよ い会社 にか わりたい	賃 金の条 件がよ い会社 にか わりたい	労 働時間 ・休日 ・休暇 の条件 がよい 会社にか わりたい	人 間関係 のよい 会社にか わりたい	健 康上の 理由、 家庭の 事情、 結婚等 で会社 をか わりたい	独 立して 事業を 始めたい	家 業をつ ぐ又は 手伝 いたい		1 つの会 社で長 く勤務 する気 はない
総数	[25.7]	100.0	36.3	36.7	6.6	10.5	29.5	44.6	40.6	23.3	24.7	14.6	3.5	10.8	7.3	8.5	0.3
前回 [平成21年]	[24.9]	100.0	38.4	33.1	7.3	9.5	29.8	46.7	37.1	22.2	25.2	14.9	3.3	9.8	7.7	14.0	4.9
男	[22.0]	100.0	36.6	41.6	8.8	9.6	38.7	48.6	39.7	23.0	11.5	21.7	5.2	11.4	9.0	8.2	0.5
年齢階級																	
15～19歳	[11.5]	100.0	80.9	17.6	-	12.9	11.2	91.0	90.7	45.0	18.1	0.4	-	5.2	0.0	2.5	-
20～24歳	[24.3]	100.0	43.1	35.7	7.0	9.7	35.1	42.5	39.5	26.6	10.7	24.0	9.1	16.3	8.1	10.1	-
25～29歳	[25.4]	100.0	31.7	45.0	9.7	7.2	38.8	49.1	38.8	21.8	13.7	22.2	3.1	11.4	8.9	8.5	0.9
30～34歳	[18.3]	100.0	38.8	41.0	8.9	12.8	41.6	50.2	39.9	21.6	8.7	20.5	6.0	8.9	9.9	6.8	0.2
女	[31.3]	100.0	36.0	31.4	4.3	11.5	19.8	40.4	41.4	23.7	38.7	7.0	1.6	10.1	5.4	8.9	-
年齢階級																	
15～19歳	[24.4]	100.0	57.3	21.4	-	0.7	11.0	29.0	49.1	18.4	31.4	-	2.1	26.1	-	10.0	-
20～24歳	[30.3]	100.0	50.5	33.5	2.7	13.4	17.1	41.6	36.7	22.8	33.6	1.2	1.7	15.9	4.8	9.9	-
25～29歳	[37.1]	100.0	31.1	29.3	4.5	12.0	20.2	39.2	39.4	24.9	39.9	9.2	1.6	8.5	5.5	7.3	-
30～34歳	[25.1]	100.0	30.1	33.9	5.7	9.4	22.2	42.0	49.4	22.5	41.7	8.7	1.6	6.4	6.3	10.8	-

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

2) []は、若年正社員を100とした定年前に転職したいと思っている若年正社員の割合である。

図4 定年前に転職しようと思う理由別若年正社員割合（複数回答）
（定年前に転職しようと思っている若年正社員=100）



(4) 正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望

正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望をみると、「正社員として働きたい」が47.3%、「正社員以外の労働者として働きたい」が28.7%、「独立して事業を始めたい」が1.6%となっている。

性別にみると、男では「正社員として働きたい」が62.2%、「正社員以外の労働者として働きたい」が11.2%、女では「正社員として働きたい」が40.0%、「正社員以外の労働者として働きたい」が37.2%となっている。(表26)

表26 性、年齢階級、今後の働き方の希望別正社員以外の在学していない若年労働者割合

(単位：%)

性、年齢階級	正社員以外の在学していない若年労働者計	今後の働き方の希望									不明	
		正社員として働きたい	正社員以外の労働者として働きたい			独立して事業を始めたい	家業を継ぐ又は手伝いたい	その他				
			現在の会社で勤めたい	別の会社で勤めたい	者正社員以外の労働者として働きたい							
総数	[31.8]	100.0	47.3	23.8	23.4	28.7	23.9	4.8	1.6	…	12.4	10.1
前回[平成21年]	[31.7]	100.0	51.2	26.5	24.7	26.7	…	…	4.1	1.1	14.7	2.2
男	[20.3]	100.0	62.2	36.8	25.4	11.2	9.5	1.7	3.0	…	12.9	10.7
年齢階級												
15～19歳	[34.9]	100.0	31.1	28.3	2.8	8.2	8.2	-	-	…	41.2	19.5
20～24歳	[31.4]	100.0	68.3	34.3	34.0	10.8	7.9	2.9	2.5	…	8.4	9.9
25～29歳	[19.4]	100.0	64.2	38.6	25.6	7.1	5.6	1.5	1.6	…	15.9	11.2
30～34歳	[14.7]	100.0	57.0	38.2	18.8	17.9	17.0	0.9	5.8	…	9.7	9.5
女	[44.0]	100.0	40.0	17.5	22.5	37.2	30.9	6.2	0.9	…	12.1	9.9
年齢階級												
15～19歳	[61.8]	100.0	23.2	4.1	19.1	48.9	48.9	-	0.5	…	6.5	20.8
20～24歳	[36.9]	100.0	51.2	19.2	32.0	23.4	21.5	1.9	0.7	…	10.5	14.2
25～29歳	[42.1]	100.0	42.1	17.5	24.6	41.0	32.2	8.8	0.4	…	10.8	5.8
30～34歳	[49.5]	100.0	33.9	17.9	16.1	39.2	32.7	6.5	1.4	…	14.6	10.8

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」不明が含まれる。

2) []は、在学していない若年労働者を100とした正社員以外の在学していない若年労働者の割合である。

3) 平成25年は「家業を継ぐ又は手伝いたい」について調査をしていない。

4 職業生活の満足度

在学していない若年労働者の職業生活の満足度D. I.について雇用形態別にみると、若年正社員では、「雇用の安定性」が63.6ポイントと最も高く、「仕事の内容・やりがい」が56.3ポイント、「職場の人間関係、コミュニケーション」が54.0ポイントと続いている。

正社員以外の在学していない若年労働者では、「仕事の内容・やりがい」が60.4ポイントと最も高く、次いで「職場の人間関係、コミュニケーション」が51.4ポイント、「労働時間・休日等の労働条件」が41.6ポイントと高い反面、「福利厚生」(27.5ポイント)、「雇用の安定性」(25.4ポイント)、「教育訓練・能力開発のあり方」(7.6ポイント)は正社員に比べて満足度は低くなっている。

「賃金」については在学していない正社員、正社員以外の若年労働者ともに最も満足度は低く、若年正社員で2.8ポイント、正社員以外の若年労働者ではマイナス2.0ポイントとなっている。

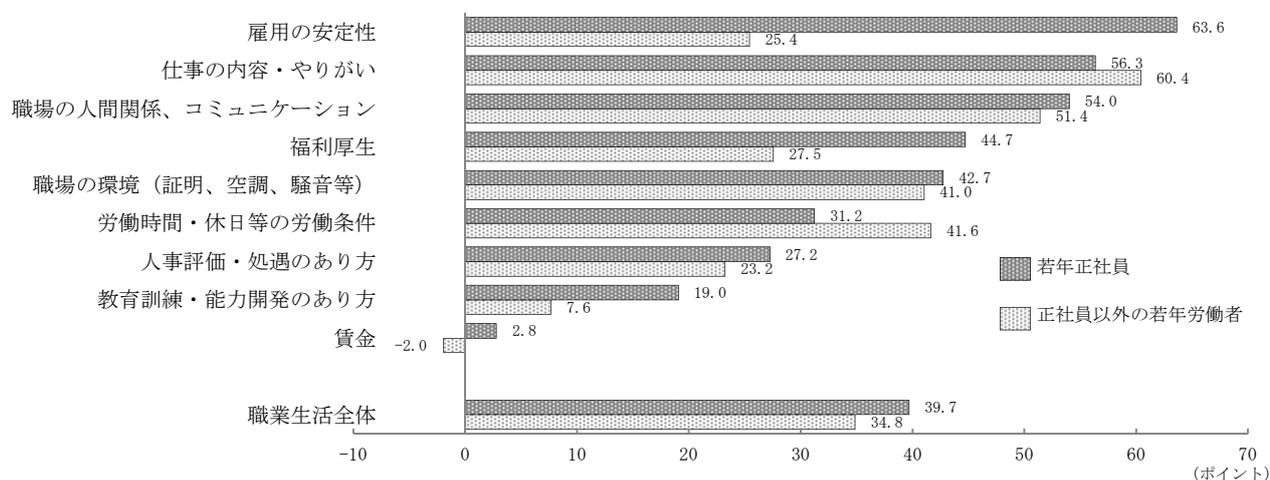
「職業生活全体」でみると、若年正社員が39.7ポイント、正社員以外の若年労働者が34.8ポイントとなっている。(表27、図5)

表27 雇用形態、項目、職業生活の満足度別在学していない若年労働者割合

雇用形態/項目	在学していない若年労働者計	(単位：%、ポイント)						満足度D. I.
		満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	不明	
若年正社員								
仕事の内容・やりがい	100.0	23.3	42.6	24.3	6.6	2.9	0.3	56.3
人事評価・処遇のあり方	100.0	14.9	30.7	35.6	12.5	5.9	0.3	27.2
職場の人間関係、コミュニケーション	100.0	26.7	39.1	22.1	8.3	3.5	0.3	54.0
賃金	100.0	11.0	25.5	29.5	22.6	11.2	0.2	2.8
労働時間・休日等の労働条件	100.0	26.2	27.2	24.0	15.4	6.9	0.2	31.2
職場の環境(照明、空調、騒音等)	100.0	25.3	32.4	27.1	11.4	3.6	0.3	42.7
雇用の安定性	100.0	37.2	32.9	23.2	4.8	1.7	0.3	63.6
福利厚生	100.0	26.1	30.7	30.8	8.6	3.5	0.3	44.7
教育訓練・能力開発のあり方	100.0	13.4	25.3	41.3	14.4	5.3	0.3	19.0
職業生活全体	100.0	14.2	38.3	34.4	9.8	3.0	0.3	39.7
正社員以外の若年労働者								
仕事の内容・やりがい	100.0	26.9	41.2	23.3	5.3	2.4	0.9	60.4
人事評価・処遇のあり方	100.0	17.4	23.3	40.8	12.1	5.4	0.9	23.2
職場の人間関係、コミュニケーション	100.0	28.5	35.5	22.2	8.5	4.0	1.3	51.4
賃金	100.0	13.5	19.7	30.8	24.2	11.0	0.8	-2.0
労働時間・休日等の労働条件	100.0	29.3	27.0	28.0	10.8	3.9	0.8	41.6
職場の環境(照明、空調、騒音等)	100.0	28.8	27.5	27.7	10.7	4.5	0.9	41.0
雇用の安定性	100.0	20.2	23.7	36.6	11.4	7.1	0.9	25.4
福利厚生	100.0	21.0	21.9	40.4	10.3	5.1	1.3	27.5
教育訓練・能力開発のあり方	100.0	12.3	15.6	50.5	13.4	6.9	1.3	7.6
職業生活全体	100.0	15.7	31.7	39.2	8.8	3.8	0.9	34.8

注：「満足度D. I.」とは、現在の職場での満足度について、「満足」又は「やや満足」と回答した労働者の割合から「不満」又は「やや不満」と回答した労働者の割合を差し引いた値を言う。

図5 在学していない若年労働者の職業生活の満足度D. I.



【参考】

労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者の状況【平成24年以降継続調査項目】

1 労働者の区分別労働者を雇用している事業所の割合

平成25年10月1日現在で、「一般労働者がいる」事業所の割合は97.0%、「短時間労働者がいる」事業所の割合は57.5%、「臨時労働者がいる」事業所の割合は8.9%、「派遣労働者がいる」事業所の割合は10.7%となっている（参考表1）。

参考表1 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者の有無別事業所割合

産業・事業所規模	全事業所	複数回答（単位：％）								
		一般労働者がいる	雇用期間の定めが有る	雇用期間の定めが無い	短時間労働者がいる	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	臨時労働者がいる	派遣労働者がいる	
総数	(100.0)	100.0	97.0	95.8	28.3	57.5	32.9	27.0	8.9	10.7
前年〔平成24年〕		100.0	97.6	94.6	27.1	55.4	30.9	26.4	7.4	10.8
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	(0.1)	100.0	100.0	98.6	25.1	24.1	17.3	7.9	11.5	8.6
建設業	(9.1)	100.0	100.0	100.0	17.9	22.6	16.4	7.4	11.7	8.8
製造業	(11.4)	100.0	98.8	98.6	24.7	52.5	36.4	18.4	9.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.3)	100.0	99.7	98.1	41.7	43.3	9.0	36.0	9.6	7.7
情報通信業	(1.9)	100.0	100.0	99.5	37.8	32.6	22.7	12.8	6.2	26.5
運輸業、郵便業	(4.9)	100.0	99.6	99.4	37.9	45.2	21.5	25.7	12.3	13.2
卸売業、小売業	(25.6)	100.0	95.4	93.8	23.4	61.8	36.9	27.1	4.5	9.2
卸売業	(8.7)	100.0	99.1	99.1	27.0	38.3	24.9	15.0	5.3	18.5
小売業	(16.9)	100.0	93.5	91.1	21.5	73.8	43.1	33.2	4.1	4.5
金融業、保険業	(2.7)	100.0	100.0	99.9	34.0	47.6	15.1	35.4	3.5	17.6
不動産業、物品賃貸業	(2.2)	100.0	98.6	96.7	26.8	46.4	24.4	23.8	4.5	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	(3.0)	100.0	99.5	99.5	23.0	41.6	27.7	17.4	9.5	11.7
宿泊業、飲食サービス業	(11.8)	100.0	91.6	88.6	26.8	78.6	43.9	35.8	7.3	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	(4.7)	100.0	97.3	94.0	30.9	60.5	37.5	24.5	9.8	3.9
教育、学習支援業	(4.7)	100.0	97.7	97.3	46.6	71.8	23.6	51.3	19.0	12.5
医療、福祉	(10.6)	100.0	96.4	95.9	29.6	79.5	48.3	36.3	14.4	9.5
複合サービス事業	(1.2)	100.0	100.0	100.0	60.2	35.4	7.6	29.4	10.0	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	(5.7)	100.0	99.4	97.9	40.1	46.8	21.6	28.8	8.9	9.4
事業所規模										
1,000人以上	(0.1)	100.0	100.0	100.0	88.1	81.1	28.3	68.9	8.9	76.8
300～999人	(0.5)	100.0	100.0	99.6	77.2	80.8	24.4	67.7	10.2	60.6
100～299人	(2.5)	100.0	99.9	99.9	67.3	77.6	24.3	61.6	10.1	42.7
30～99人	(13.3)	100.0	99.6	99.3	50.7	70.6	26.7	48.8	10.8	24.3
5～29人	(83.6)	100.0	96.4	95.1	23.2	54.6	34.2	22.2	8.5	7.2

注：（ ）は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。

2 労働者の区分別労働者の割合

平成 25 年 10 月 1 日現在の「一般労働者」の割合は 73.9%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者の割合は 86.3%、「雇用期間の定めが有る」労働者の割合は 13.7%となっている。「短時間労働者」の割合は 21.3%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者の割合は 38.7%、「雇用期間の定めが有る」労働者の割合は 61.3%となっている。「臨時労働者」の割合は 2.3%、「派遣労働者」の割合は 2.5%となっている。

男女別にみると、男では「一般労働者」は 86.2%、「短時間労働者」は 9.9%、女では「一般労働者」は 58.0%、「短時間労働者」は 36.0%となっている。

また、労働者の区分別に性別の割合をみると、「一般労働者」は男 65.6%、女 34.4%、「短時間労働者」は男 26.1%、女 73.9%、「臨時労働者」は男 43.2%、女 56.8%、「派遣労働者」は男 48.5%、女 51.5%となっている。（参考表 2）

産業別に労働者の区分別の割合をみると、「短時間労働者」では、「小売業」が 46.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 45.9%と他の産業に比べ割合が高くなっている。また、「派遣労働者」では「情報通信業」で 7.3%と他の産業に比べ割合が高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が小さくなるほど「短時間労働者」の割合は高くなっている。（参考表 3）

参考表 2 性、労働者の区分別労働者割合

（単位：％）

性	労働者の区分の割合										
	総数	一般労働者	雇用期間の定めが無い		雇用期間の定めが有る	短時間労働者	雇用期間の定めが無い		雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者
計	100.0	73.9 (100.0)	(86.3)	(13.7)	21.3 (100.0)	(38.7)	(61.3)	2.3	2.5		
前年[平成24年]	100.0	73.7 (100.0)	(87.5)	(12.5)	21.2 (100.0)	(39.0)	(61.0)	2.4	2.8		
男	100.0	86.2 (100.0)	(90.2)	(9.8)	9.9 (100.0)	(38.1)	(61.9)	1.8	2.2		
女	100.0	58.0 (100.0)	(78.8)	(21.2)	36.0 (100.0)	(38.9)	(61.1)	3.0	3.0		

性	性別の割合											
	総数		一般労働者	雇用期間の定めが無い		雇用期間の定めが有る	短時間労働者	雇用期間の定めが無い		雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者
	前年[平成24年]											
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	56.2	55.5	65.6	68.6	46.9	26.1	25.7	26.3	43.2	48.5		
女	43.8	44.5	34.4	31.4	53.1	73.9	74.3	73.7	56.8	51.5		

注：（ ）は、一般労働者、短時間労働者をそれぞれ100とした割合である。

参考表3 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者割合

(単位：%)

産業・事業所規模	総数	一般労働者	雇用期間の定めが		短時間労働者	雇用期間の定めが		臨時労働者	派遣労働者
			無い	有る		無い	有る		
総数	(100.0) 100.0	73.9	63.7	10.1	21.3	8.2	13.1	2.3	2.5
前年[平成24年]	100.0	73.7	64.4	9.2	21.2	8.3	12.9	2.4	2.8
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	(0.0) 100.0	94.5	86.3	8.2	3.1	1.9	1.2	1.4	1.1
建設業	(5.8) 100.0	92.6	87.1	5.4	3.3	2.0	1.4	1.8	2.3
製造業	(17.5) 100.0	85.8	76.6	9.2	8.5	4.1	4.3	1.0	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.6) 100.0	93.7	90.1	3.6	4.6	0.7	3.8	0.8	1.0
情報通信業	(3.3) 100.0	88.2	81.1	7.1	3.8	1.3	2.5	0.7	7.3
運輸業，郵便業	(6.9) 100.0	82.0	70.5	11.5	13.1	2.8	10.3	3.3	1.6
卸売業，小売業	(18.7) 100.0	61.8	53.3	8.5	34.0	13.8	20.1	2.5	1.8
卸売業	(6.3) 100.0	87.3	80.1	7.2	8.9	4.7	4.2	0.9	2.8
小売業	(12.4) 100.0	48.8	39.6	9.2	46.7	18.5	28.3	3.2	1.3
金融業，保険業	(3.1) 100.0	83.7	75.6	8.2	9.8	1.6	8.2	1.0	5.4
不動産業，物品賃貸業	(1.5) 100.0	80.5	69.2	11.3	15.1	5.0	10.1	1.0	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	(2.9) 100.0	86.0	78.6	7.4	7.7	2.4	5.3	2.0	4.3
宿泊業，飲食サービス業	(8.6) 100.0	50.6	35.4	15.2	45.9	20.1	25.8	2.4	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	(3.6) 100.0	63.4	48.9	14.4	32.6	13.1	19.5	2.8	1.3
教育，学習支援業	(6.2) 100.0	72.9	63.7	9.2	20.7	4.1	16.6	5.2	1.2
医療，福祉	(13.2) 100.0	71.2	62.4	8.8	24.1	10.8	13.3	3.5	1.2
複合サービス事業	(0.7) 100.0	90.1	77.0	13.1	7.3	1.1	6.2	2.1	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	(7.5) 100.0	72.0	54.8	17.2	24.2	6.6	17.6	1.7	2.1
事業所規模									
1,000人以上	(6.6) 100.0	81.7	70.8	10.9	13.7	0.9	12.8	0.5	4.1
300～999人	(10.1) 100.0	78.3	66.0	12.4	16.1	2.2	13.8	1.2	4.4
100～299人	(15.8) 100.0	76.3	64.4	12.0	19.0	4.3	14.7	1.4	3.3
30～99人	(26.5) 100.0	72.2	61.2	10.9	22.5	7.2	15.3	3.0	2.4
5～29人	(41.0) 100.0	71.6	63.4	8.2	23.9	13.1	10.8	2.8	1.6

注：()は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。